

(添付資料)

平成20年3月期第3四半期 連結業績概要

1. 連結業績 [米国会計基準]

		第3四半期			通期		
		平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	(前年同期比)	平成19年3月期	平成20年3月期 予想	(前期比)
売上高	百万円	510,781	557,790	(109.2%)	723,866	775,000	(107.1%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	40,952 (8.0%)	43,193 (7.7%)	(105.5%) (△0.3P)	62,046 (8.6%)	65,000 (8.4%)	(104.8%) (△0.2P)
継続事業税引前純利益 (率)	百万円 (%)	47,811 (9.4%)	44,061 (7.9%)	(92.2%) (△1.5P)	64,279 (8.9%)	66,500 (8.6%)	(103.5%) (△0.3P)
四半期(当期)純利益	百万円	27,372	29,214	(106.7%)	38,280	42,000	(109.7%)
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	117円72銭	127円46銭	+9円74銭	164円96銭	184円08銭	+19円12銭
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	117円65銭	127円40銭	+9円75銭	164円85銭		
自己資本 当期純利益率	(%)				10.3%	10.9%	(+0.6P)
総資産	百万円	624,118	634,638	(101.7%)	630,337		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	373,810 (59.9%)	399,748 (63.0%)	(106.9%) (+3.1P)	382,822 (60.7%)		
1株当たり純資産	円 銭	1,621円75銭	1,755円73銭	+133円98銭	1,660円68銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,219	40,727	(+30,508)	40,539		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,069	△27,147	(+6,922)	△47,075		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,896	△19,142	(△41,038)	△4,697		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	51,011	38,440	(△12,571)	42,995		

- (注) 1. 当社は、次年度からの四半期レビュー制度の施行に備え、当第3四半期は監査法人トーマツと協議して、財務諸表を作成しています。なお、制度施行前であるため同監査法人は意見表明を行っていません。
2. 連結子会社数は164社、持分法適用関連会社数は19社です。
3. 米国会計基準に従い、自己資本当期純利益率、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。
4. 平成19年3月期第3四半期および平成19年3月期には、退職給付信託設定益10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。
5. FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業（従前、その他の事業セグメントに含めていたエンタテインメント事業）に関して、平成19年3月期および平成19年3月期第3四半期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

2. 連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	前年同期比
I A B	国 内	1,031	1,049	101.7%
	海 外	1,192	1,381	115.9%
	計	2,223	2,430	109.3%
E C B	国 内	433	475	109.6%
	海 外	579	703	121.4%
	計	1,012	1,178	116.4%
A E C	国 内	208	205	98.6%
	海 外	465	600	129.1%
	計	673	805	119.7%
S S B	国 内	592	496	83.8%
	海 外	15	28	194.1%
	計	607	524	86.4%
H C B	国 内	249	260	104.5%
	海 外	234	265	113.1%
	計	483	525	108.7%
その他	国 内	109	115	105.3%
	海 外	1	1	79.4%
	計	110	116	104.9%
合 計	国 内	2,622	2,600	99.1%
	海 外	2,486	2,978	119.8%
	(海外比率)	(48.7%)	(53.4%)	(+4.7P)
	計	5,108	5,578	109.2%

(注) F A S B 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期第3四半期の数値を組替えて表示しています。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	前年同期比
U S D	116.3	117.2	(+0.9)
E U R	148.2	162.9	(+14.7)

(添付資料)

3. 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成19年3月期	平成20年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,408	1,460	103.7%
	海 外	1,648	1,860	112.9%
	計	3,056	3,320	108.7%
E C B	国 内	588	620	105.5%
	海 外	796	960	120.6%
	計	1,384	1,580	114.2%
A E C	国 内	261	295	113.1%
	海 外	672	785	116.7%
	計	933	1,080	115.7%
S S B	国 内	1,018	840	82.5%
	海 外	41	30	72.8%
	計	1,059	870	82.1%
H C B	国 内	328	375	114.2%
	海 外	329	360	109.4%
	計	657	735	111.8%
その他	国 内	149	160	107.8%
	海 外	1	5	454.5%
	計	150	165	110.3%
合 計	国 内	3,752	3,750	100.0%
	海 外	3,487	4,000	114.7%
	(海外比率)	(48.2%)	(51.6%)	(+3.4P)
	計	7,239	7,750	107.1%

(注) F A S B 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成19年3月期	平成20年3月期 予想	前期比
U S D	117.0	115.6	(△1.4)
E U R	150.3	161.1	(+10.8)

(添付資料)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

○全般的概況

当第 3 四半期（平成 19 年 4 月～12 月）の経済情勢を概観しますと、原油価格の高騰や原材料価格の高止まりに加え、米国サブプライムローン問題が各国金融市場に影響を与えるなど、世界経済は不安定要素を増しましたが、全体としては堅調に推移しました。米国経済は住宅投資の減少に加え、エネルギー価格の高騰が影響し、個人消費は足踏み状況となりました。一方、欧州、東南アジア経済は減速が見られるものの総じて景気拡大が続きしました。また、中国経済については引き続き拡大基調で推移しました。わが国経済は好調な企業収益を背景として、公共投資が低調に推移しているものの設備投資全体としては堅調で、個人消費も底堅く推移しました。

当社グループの関連市場では、半導体・電子部品業界等の設備投資が前年同期に比べ弱含みで推移しましたが、当社グループの主力商品である F A 用制御機器は総じて底堅く推移しました。また、車載電装機器についても引き続きカーエレクトロニクスへのニーズが高く拡大が続きしました。

このような環境のなか、当社グループは、年度方針を「GD2010（※1）の第 2 ステージ ゴールへ収益最注力」とし、不断の構造改革に努めると共に、次年度からスタートする GD2010 第 3 ステージの経営計画において「事業価値（※2）の年平均 10%以上向上」を中期目標に掲げました。今後「安心・安全、健康、環境」に着目し、ソーシャルニーズを創造する新規事業の創出と拡大に取り組みます。

当社グループの当第 3 四半期の売上高は為替の円安効果と買収効果も寄与し、5,577 億 90 百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。

また、当第 3 四半期の利益につきましては、主に売上高の増加により営業利益は 431 億 93 百万円（前年同期比 5.5%増）、継続事業税引前純利益（※3）は投資有価証券売却益の計上などにより 440 億 61 百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。なお、前年同期においては退職給付信託設定益および当社東京本社土地・建物売却損を計上しております。四半期純利益は事業譲渡益の計上などにより 292 億 14 百万円（前年同期比 6.7%増）となりました。

（※1）GD2010 とは、2001 年度より 2010 年度までの 10 年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」を指します。GD2010 は「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じて 21 世紀企業の創造を目指しています。

なお、当社はこの 10 年間で 3 つのステージに分け、当期は第 2 ステージ（2004 年度～2007 年度）の最終年度に当たります。また、第 3 ステージ（2008 年度～2010 年度）における経営計画につきましては、本年 1 月 10 日に公表しています。

（※2）事業価値とは、各事業が将来に生み出すフリーキャッシュ・フローの現在価値の合計値を指します。

（※3）F A S B 基準書第 144 号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第 1 四半期に非継続となった事業に関して、平成 19 年 3 月期および平成 19 年 3 月期第 3 四半期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

○セグメント別の状況

I A B

国内においては、製造業の設備投資は全体として底堅く推移したものの、半導体・電子部品関連客先の伸びが前年同期に比べ減速し、また F P D (フラット・パネル・ディスプレイ) 業界における設備投資が減少した影響を受けました。一方、「品質」「安全」を中心としたアプリケーション事業の拡大に向け、当期より営業体制の強化を図っており、その効果が現れ始めています。さらに、6 月末に株式の 95% を取得しましたレーザーフロントテクノロジーズ株式会社 (現オムロンレーザーフロント株式会社) の売上高が、7 月度より当セグメントの国内売上高に寄与しています。

海外においては、欧州の堅調な景気拡大を背景に、特にプログラマブル・コントローラ、モーション・コントローラ、画像センサなどの需要が拡大しました。北米では石油・ガス関連事業向け制御関連機器が好調を持続し売上高を伸ばしました。中国においても、営業力強化および新商品投入に注力したことなどにより、プログラマブル・コントローラや基板検査装置などが好調に推移し、売上高を伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期の売上高は、2,429 億 48 百万円 (前年同期比 9.3% 増) となりました。

E C B

国内においては、個人消費や設備投資は底堅い推移を続けていますが、昨年度後半から半導体・自動車などの産業が減速しているほか、電子部品事業の主要市場である業務民生業界では在庫調整の影響が出ております。海外では、好調を持続していた中国において EMS (電子機器受託生産) の生産調整が始まっています。このような事業環境のなか、主力商品の基板用リレー等は横這いに留まりましたが、モバイル・IT 向けの電子部品が伸び、また一昨年 8 月より連結対象となりましたオムロンプレジジョンテクノロジー株式会社のバックライト事業による売上高純増に加え、4 月度よりオムロンセミコンダクターズ株式会社が操業を開始して 8 インチ CMOS ラインによる半導体の受託生産を開始したこともあり、全体としては堅調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期の売上高は、1,177 億 64 百万円 (前年同期比 16.4% 増) となりました。

A E C

世界の自動車生産台数は、北米自動車メーカーの経営不振といった要素を抱えながらも、中国、インド、東欧などにおいて自動車生産の拡大が続き、総じて堅調に推移しました。このような環境のなか、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズは引き続き高く、当社グループ製品の新車への採用が進み、当セグメントの売上高は前年同期を大きく上回りました。地域別では、北米において無線コントロール機器、パワーウインドウスイッチなどが売上高を伸ばしました。また、中国においても、顧客メーカーの中国生産シフトが加速するなか、当社グループ製品へのニーズは高く売上高を大きく伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期の売上高は、805 億 43 百万円 (前年同期比 19.7% 増) となりました。

（添付資料）

SSB

駅務関連事業は、新たな空港向け機器の需要増があるものの、鉄道事業者間でのICカード相互利用にともなう機器の改造や更新などの大型需要があった前年同期に対し売上高は減少しました。IDマネジメントソリューション事業は、グレーゾーン金利問題によるクレジット業界全体の投資抑制の影響を受けました。交通管理・道路管理システム事業は、客先需要の減少により前年同期に対し売上高は減少しましたが、新たな需要取り込みを目指して、当期より安全運転支援システム等に関するソリューションの拡大に取り組んでおります。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、524億19百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

HCB

国内においては、メタボリックシンドロームの認知や健康増進意識の高まりを背景に、健康機器が総じて堅調に推移しました。当セグメントの主要商品である血圧計をはじめ、体温計・電動歯ブラシなどが順調に売上高を伸ばしました。医療機器は、中小病院の手術室減少や病棟向けモニターの価格競争の影響を受け、低調に推移しました。

海外においては、西欧で価格競争が激化しているものの、東欧および中東で血圧計事業が牽引役となり、欧州全体では好調を継続しました。また中国、東南アジアも引き続き順調に推移し、とりわけ中国では「3高（高血圧・高血糖・高脂血）」をテーマにした販促活動などにより、大幅に売上高を伸ばしました。一方、米国では個人消費の鈍化や価格競争の影響で、低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、524億88百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

コンピュータ周辺機器事業の売上高は堅調に推移しました。新規成長事業は、国内外のICタグ実用化の動きにあわせRFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器の受注拡大に注力したほか、使用電力量モニタリングや絶縁状態などを監視する遠隔監視通報システム事業の立ち上げを着実に進めました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、116億28百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ43億1百万円増加して、6,346億38百万円となりました。また、自己資本は前期末に比べ169億26百万円増加して、3,997億48百万円となり、この結果、自己資本比率は前期末の60.7%から63.0%になりました。

当第3四半期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が292億14百万円となり、加えて売上債権の減少などにより、407億27百万円の収入（前年同期比305億8百万円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フロー

(添付資料)

は、引き続き生産設備への投資を継続したことにより、271 億 47 百万円の支出（前年同期比 69 億 22 百万円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いと自己株式の取得により、191 億 42 百万円の支出（前年同期比 410 億 38 百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、前期末に比べ 45 億 55 百万円減少し、384 億 40 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 4 四半期（平成 20 年 1 月～3 月）の経済環境の見通しは、原油価格の高騰、米国経済の減速および米国サブプライムローン問題の各国金融市場への波及など、景気の先行きについての不透明感が一段と強まることが予想されます。その影響を受けて個人消費は減速、企業の設備投資環境も厳しくなるものと想定されます。

当社グループの関連市場では、半導体・液晶業界を中心に設備投資抑制の影響を受け低調に推移するものと想定されます。また、国内の I T ・デジタル関連製品向け業務民生用機器については当第 4 四半期も予断を許さない状況が続くものと想定されます。一方、車載電装機器については引き続きカーエレクトロニクスへのニーズが高く拡大が続くものと想定されます。

このような環境のなか、当社グループの売上高は、当第 3 四半期においては前年同期を上回り、当第 4 四半期も堅調な推移を見込んでいますが、設備投資向け需要が予想に対して下振れする結果、通期で前回予想を下回る見込みです。これに伴い、営業利益、継続事業税引前純利益および当期純利益についても前回予想を下回ると見込んでいます。

以上より、通期の業績予想につきましては、平成 19 年 10 月 30 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。

なお、当第 4 四半期の為替レートにつきましては、1 米ドル 110 円、1 ユーロ 155 円を前提としています。

〈連結通期業績予想の修正(米国会計基準)〉

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	継 続 事 業 税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A)	785,000	71,000	71,000	46,000
今回修正予想(B)	775,000	65,000	66,500	42,000
増減額(B-A)	△10,000	△6,000	△4,500	△4,000
増減率(%)	△1.3%	△8.5%	△6.3%	△8.7%
(ご参考) 前期実績(平成19年3月期)	723,866	62,046	64,279	38,280

（添付資料）

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金等の計上基準に一部簡便的な方法を採用しています。

（3）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。